

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3. 「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(5) 自助活動の推進		実施計画事業	1) 耐震相談・診断事業 (No.73)				
予算等事業名	耐震診断等事業							
目的	木造建築物の耐震相談会及び耐震診断補助を実施することにより、町民の防災意識の向上を図る。							
内容	木造建築物の耐震相談会及び耐震診断補助を実施することにより、町民の防災意識の向上を図る。							
根拠法令・条例等	二宮町耐震改修促進計画、居住用木造建築物耐震診断補助金交付要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

総合評価

実績	平成25年度中に3件の申請を受け、3件に助成した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	耐震診断件数							
前期(27年度)目標値				20件				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:								
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	予算の範囲内				
	3件							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,052	287				
財源内訳	一般財源	1,052	287				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の防災意識の向上を図るため、事業を実施することが必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 助成の申請・決定・実績・支払に係る内容のため、委託することはできないため町が実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 年々申請(助成)件数が減少しており、成果が上がってはいない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 広報紙やホームページを活用して費用をかけずに広く募集しているものの成果があがっていないため、その周知方法については改善の余地がある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町民の防災意識の向上を図るため、事業を実施することが必要であるが、周知方法の改善または他事業との組み合わせをするなど、事業継続に向けては更なる検討が必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	これまでは町広報紙、ホームページやイベント時の周知をしていたが、広報掲示板の活用や、自主防災組織の訓練時にチラシを配布するなどの周知方法の改善を図り、同時に例えば耐震改修補助事業を制定し、耐震診断補助と抱き合わせとすることなどで診断率を上げるなどの検討をする必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	二宮町耐震改修促進計画に基づき、目標年度である平成27年度に向けて事業を継続して推進する。		
今後の方向性	町内の耐震化率向上のため、周知方法を工夫することで申請件数の増加を目指す。また、当該補助制度利用者からの要望も多い、耐震改修補助の導入についても検討を図る。		